

平成26年度 事業・決算報告書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで



公益財団法人

日本体育協会

目 次

○ 事業報告		1 ページ
○ 決算報告		21 ページ
財務諸表等		21 ページ
(1) 貸借対照表		21 ページ
(2) 貸借対照表内訳表		22 ページ
(3) 正味財産増減計算書		23 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表		26 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書		29 ページ
(6) 財務諸表に対する注記		30 ページ
(7) 附属明細書		34 ページ
(8) 財産目録		35 ページ
独立監査人の監査報告書		39 ページ
監査報告書		40 ページ

平成 26 年度事業報告

I. 総括

本会は、創立 100 周年を契機に、これからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。平成 25 年には、同宣言に示した「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルへの創造の寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」というスポーツの使命の達成に向けた今後 10 年の方策として、「21 世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進 2013—」（以下、「スポーツ推進 2013」）を策定した。この「スポーツ推進 2013」の基本理念である「スポーツ立国の実現」に向け、本会加盟団体をはじめ、関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種事業を積極的・効果的に推進した。

一方、スポーツ団体のガバナンスの確立・向上と暴力行為等の根絶に向けた諸活動として、各種主催事業において積極的に啓発活動を実施するとともに、新たに「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を設置し、加盟団体等とともに相談対応に取り組んだ。さらに、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携を図った。

II. 事業内容

1. 国民体育大会等開催事業

1) 国民体育大会開催事業

(1) 国民体育大会

本会、文部科学省及び各開催県との共催により次のとおり開催した。

また、平成 25 年 3 月に公表した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の具現化に向けた取り組みを行った。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 69 回国民体育大会	平成 26 年 10 月 12 日～22 日 <会期前実施> 水泳:9 月 7 日～10 日、12 日～14 日 カヌー/スラローム・ワイルドウォーター: 9 月 11 日～14 日	長崎県(11 市 3 町) 福岡県(1 市) 熊本県(1 市 1 町)	22,432 名
第 70 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	平成 27 年 1 月 28 日～2 月 1 日	群馬県(3 市 1 村)	1,681 名
第 70 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 27 年 2 月 20 日～23 日		1,784 名

(2) 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会、ホッケー競技のブロック間代表決定戦に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	会期	開催地	参加者数
北海道	平成26年4月～平成27年1月	北海道	8,492名
東北	平成26年7月～12月	福島県	5,723名
関東	平成26年6月～12月	栃木県	5,857名
北信越	平成26年5月～8月	石川県	3,444名
東海	平成26年5月～12月	岐阜県	2,834名
近畿	平成26年6月～12月	滋賀県	4,526名
中国	平成26年6月～12月	島根県	3,660名
四国	平成26年6月～12月	高知県	2,798名
九州	平成26年5月～12月	熊本県	5,070名
ホッケー	平成26年8月31日	福井県	171名

(3) 国民体育大会役員懇談会

長崎県での第69回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	開催期日	会場	参加者数
第69回国民体育大会役員懇談会	平成26年10月12日	長崎県 諫早観光ホテル道具屋	308名

(4) 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及び我が国のスポーツ振興に貢献した32名の方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(5) 国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究

国体におけるオリンピックに向けた取り組みの一環として、平成26年6月に「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」を策定した。この内、女子種目に特化した競技の普及、女性アスリートの戦略的強化及び国際競技力の向上を目的に、第69回国民体育大会において、「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」として、5競技について「イベント事業」を実施するとともに、参加選手・監督及び関係機関・団体、観客等に対し、各種調査等を実施した。

2) 日本スポーツマスターズ開催事業

生涯スポーツのより一層の普及・推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、「日本スポーツマスターズ2014埼玉大会」（水泳など13競技）を実施した。

大会名	開催期間	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ2014埼玉大会	平成26年9月19日～23日 (水泳：8月30日～31日) (ゴルフ：9月17日～19日)	埼玉県(13市)	8,265名

2. スポーツ指導者・組織育成事業

1) スポーツ指導者養成事業

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、加盟団体等と協力し、各種指導者養成事業を実施した。

事業名	開催期間	開催地	参加者等
スポーツリーダー（兼スポーツ少年団認定員）養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	（認定者）17,979名
スポーツリーダー養成講習会（NHK 学園分）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	通信講座	（認定者）2,314名
スポーツリーダー養成講習会（独自事業分）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	（認定者）852名
スポーツリーダー養成講習会 （適応コース修了分）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	（認定者）5,126名
指導員・上級指導員養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	指導員：5,223名 125名【適応コース】 上級指導員：379名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	コーチ：1,112名 109名【適応コース】 上級コーチ：58名
教師・上級教師養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	教師：66名 103名【適応コース】 上級教師：15名
スポーツプログラマー養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	東京都	106名
スポーツプログラマー養成講習会 （適応コース修了分）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	243名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国2会場	167名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 （独自事業分）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	15名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 （適応コース修了分）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	434名
スポーツドクター養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	東京都	275名
スポーツデンティスト養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	東京都	67名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国2会場	97名
アスレティックトレーナー養成講習会 （適応コース修了分）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	1,579名
スポーツ栄養士養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国2会場	70名
クラブマネジャー養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	東京都	37名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	555名
アシスタントマネジャー養成講習会 （適応コース修了分）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	255名
体力テスト判定員養成講習会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	655名

2) スポーツ指導者活動推進事業

(1) スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び組織的連帯の強化を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	開催期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成26年12月13日	東京都	502名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成26年4月1日～ 平成27年2月28日	全国各地	14,159名
スポーツドクター研修会（主催事業）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国3会場	738名
スポーツドクター研修会（関連学会）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	495名
アスレティックトレーナー研修会（主催事業）	平成27年1月11日	東京都	428名
アスレティックトレーナー研修会（関連学会）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	229名
アスレティックトレーナー研修会 （都道府県ブロック）	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	328名
講師競技別全国研修会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	全国各地	347名
クラブマネジャー研修会	平成27年2月7日	東京都	50名
中高年齢者を対象とした スポーツプログラム研修会	平成26年8月30日 平成26年9月13日	京都府 東京都	36名 59名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	平成26年9月～ 平成27年2月	東京都	159名

(2) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的として、文部科学省及び関係団体等との
共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2015」を開催した。

会議名	開催期日	会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2015	平成27年2月6日	岩手県 ホテルロバソン盛岡 NEW WING	638名

(3) クラブマネジメント指導者海外研修

地域スポーツクラブ先進国におけるクラブ発展の歴史や意義、クラブ運営のノウハウ、クラブ育成システム等を研修するため、総合型地域スポーツクラブにおいて活動するクラブマネジャー等を派遣した。

研修名	派遣期間	派遣先	派遣者数
クラブマネジメント指導者海外研修	平成26年9月28日～10月5日	ドイツノルトライン ・ヴェストファーレン州	15名

3) 青少年スポーツ指導者等養成・研修事業

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

事業名	開催期間	会場	参加者数
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成26年10月12日～ 11月29日	全国10会場	546名
第19回スポーツ少年団指導者全国研究大会	平成26年6月22日	東京都 ホテルグランドパレス	296名
ジュニアスポーツの育成と 安全・安心フォーラム	平成26年12月7日	東京都 品川プリンスホテル	151名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成26年6月20日～21日	東京都 岸記念体育会館	49名
ブロック指導者研究協議会	平成26年11月6日～ 12月14日	全国9会場	316名

事業名	開催期間	会場	参加者数
シニア・リーダースクール	平成26年8月7日～11日	静岡県 国立中央青少年交流の家	90名
ジュニア・リーダースクール	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	47都道府県	2,372名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成26年9月27日～28日	東京都 国立オリンピック記念 青少年総合センター	86名
ブロックリーダー研究大会	平成26年6月21日～ 平成27年3月15日	全国8会場	252名

4) 全国スポーツ指導者協議会

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連携と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議を行った。

事業名	開催期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	平成26年12月12日	東京都	132名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回) 平成26年5月14日 (第2回) 平成26年12月12日	東京都	(第1回) 20名 (第2回) 20名
加盟団体スポーツドクター代表者協議会	平成27年3月7日	東京都	94名
アスレティックトレーナー連絡会議	平成27年1月10日	東京都	108名
アスレティックトレーナー連絡会議 運営委員会	平成26年7月24日	東京都	10名

5) 指導体制の整備と活動の促進

(1) 指導者登録

加盟団体等の協力を得て、本会が養成した公認スポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成27年3月31日現在の登録者は432,688名となった。また、2015年版スポーツ指導者手帳を作成し、公認スポーツ指導者に配布するとともに、インターネットサービス「指導者マイページ」を通じて、各種研修事業の案内をはじめとする指導に有益な情報の提供を行うなど、指導者管理システムの活用を図った。

(2) スポーツドクター情報公開事業

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

(3) 水泳教師在籍施設証明事業

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、公益財団法人日本水泳連盟及び一般社団法人日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を135施設（新規12、更新123）認定した。

(4) 公認スポーツ指導者資格のPRパンフレット等の作成・配布

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、次の各資料を作成し、加盟団体等に

配布した。

作成物	部数
PR パンフレット	40,000 部
公認スポーツ指導者制度オフィシャルガイド 2015	400 部
公認スポーツ指導者の倫理ガイドライン	20,000 部

(5) 公認スポーツ指導者総合保険

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

(6) コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」の作成

コーチ育成の際、各コーチが育成過程において確実に習得すべき知識・技能を明らかにした「モデル・コア・カリキュラム」を作成するため、コーチに必要とされる思考・態度・行動・知識・技能を検討し、骨子を取りまとめた。

6) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

(1) 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

① リスクマネジメント読本の作成

平成 21 から 25 年度にかけて実施した「総合型クラブの運営に関するリスクマネジメント研修会」で得られた成果や事例などを集約・整理した冊子「スポーツリスクマネジメントの実践ースポーツ事故の防止と法的責任」を作成し、SC 全国ネットワーク加入クラブをはじめ、関係者へ配布した。

併せて、同冊子を広く周知する観点から、Web ブック及びモバイルアプリ化を行った。

② ヒューマンエラー防止研修会

クラブ運営における多方面の「安心・安全」を将来にわたって確保していくため、リスクマネジメントに関する法的知識や技能を取り扱う際の「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為的ミス）」を防止することに着目した研修会を、東西各 1 会場で開催した。

事業名	開催期日	開催地	参加者数
総合型地域スポーツクラブ ヒューマンエラー防止研修会	平成 26 年 10 月 18 日	東京都	39 名
	平成 26 年 11 月 1 日	京都府	41 名

(2) 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対し必要な経費の一部を助成した（計 51 クラブ）。

助成 1 年目	23 クラブ
助成 2 年目	28 クラブ

(3) 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るととも

に、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸事業に必要な経費の一部を助成した（計 286 クラブ）。

助成 1 年目	28 クラブ
助成 2 年目	60 クラブ
助成 3 年目	65 クラブ
助成 4 年目	70 クラブ
助成 5 年目	63 クラブ

(4) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業

総合型クラブのマネジメント強化及び事業の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を助成した（計 262 クラブ）。

助成 1 年目	27 クラブ
助成 2 年目	54 クラブ
助成 3 年目	65 クラブ
助成 4 年目	59 クラブ
助成 5 年目	57 クラブ

(5) クラブアドバイザー配置事業

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを都道府県体育（スポーツ）協会に配置した。

(6) ブロック別クラブネットワークアクション 2014

総合型クラブ創設準備中の団体から先進クラブまでの全てのクラブが抱える諸課題を明らかにし、クラブ運営に必要な情報や具体的な取り組み事例等をもとに協議・検討を行い、課題解決の糸口を探るための情報の共有化とクラブ育成・支援のためのネットワークの強化を図るとともに、各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携・協力体制をより一層促進するために全国 9 会場で実施した。

ブロック	開催期日	開催県	会場	参加者数 (延べ人数)
北海道	平成 26 年 11 月 1 日～2 日	北海道	北海道立総合体育センター	101 名
東北	平成 26 年 12 月 6 日～7 日	福島県	ホテル福島グリーンパレス	135 名
関東	平成 26 年 11 月 15 日～16 日	茨城県	水戸生涯学習センター	145 名
北信越	平成 26 年 11 月 15 日～16 日	福井県	芦泉荘	114 名
東海	平成 26 年 11 月 22 日～23 日	岐阜県	ワークプラザ岐阜	112 名
近畿	平成 26 年 12 月 13 日～14 日	和歌山県	和歌山県立医科大学	112 名
中国	平成 26 年 11 月 7 日～8 日	岡山県	ピュアリティまきび	80 名
四国	平成 26 年 11 月 8 日～9 日	愛媛県	愛媛県武道館	69 名
九州	平成 26 年 11 月 8 日～9 日	福岡県	北九州国際会議場	216 名

(7) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供事業

総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取り組み事例等について、公式メールマガジン等を通じて全国の総合型クラブ関係者に紹介するとともに、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を随時提供した。

(8) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）事業

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

(9) コミュニティの核としての総合型地域スポーツクラブの持続可能な推進に向けた調査研究

総合型クラブを持続可能な「社会的な仕組み」として定着させるため、各種調査を通じて、総合型クラブの継続的・安定的な活動に必要な要因・条件を明らかにし、今後の「指針」として取りまとめた。また、これらの要因や条件に基づき、総合型クラブの関係者が、今後の取り組むべき事項を検討する際に、現状を把握するための点検・評価に用いる「評価指標」を作成した。

7) 「体育の日」中央記念行事

文部科学省及び関係団体等との共催により、「“体育の日”中央記念行事／スポーツ祭り 2014」として、「アスリートふれあい大運動会」、「スポーツ教室」、「新体力テスト」、「福島キッズ・スポーツ祭りツアー」、「1964 年東京オリンピック・パラリンピック 50 周年記念展」等を実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
「体育の日」中央記念行事／スポーツ祭り 2014	平成 26 年 10 月 13 日	東京都 国立スポーツ科学センター他	12,000 名 (延べ人数)

8) スポーツ少年団組織整備強化事業

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実・強化を図るため、組織整備強化事業として、各都道府県が行う各種事業等に助成した。

9) 免税募金交付事業

一般財団法人スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、株式会社エスエスケイ、公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募集を実施するとともに加盟団体等に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力に努めた。

10) 東日本大震災復興支援事業

東日本大震災復興支援事業として、以下の措置及び事業を実施した。

(1) 本会及び加盟団体諸事業における冠名称の奨励

国民体育大会をはじめとする本会及び加盟団体が主催する事業において、下記冠名称を付記

し、被災地復興の啓発活動を行った。

冠名称：「東日本大震災復興支援」
副題及びキャッチフレーズ：「とどけよう スポーツの力を東北へ！」

(2) スポーツこころのプロジェクト

本会をはじめ、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本サッカー協会、一般社団法人日本トップリーグ連携機構の計4団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施。青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の被災地の小学校297校に対し、「夢先生」に選任したアスリート116名を派遣し、小学5・6年生を対象に519教室（参加児童数13,733人）を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページを開設し、多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小学校全学年の児童、学校関係者及び教育委員会に、新聞「笑顔をありがとう」123,500部を配布した。

(3) 各種登録料及び参加負担金の免除

① スポーツ少年団の登録料

岩手県（沿岸部12市町村）、宮城県（13市町及び2地区）、福島県（10市町村及び2地区）の平成26年度指導者・団員登録料の免除（みなし登録措置）を行った。

② 国民体育大会の参加負担金

岩手県、宮城県、福島県選手団の参加負担金について免除を行った。

3. 国民スポーツ推進PR事業

1) 広報活動の推進

本会広報活動基本方針及び広報規程に基づく、具体的な広報活動計画を作成するための協議・検討を行った。

2) 広報資料作成事業

情報誌及び事業報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、本会事業の啓発とスポーツの普及・推進に努めた。

(1) 情報誌「Sports Japan」の発行

本会総合情報誌として、通常号（通巻第13号～18号）及び特別号（2回）を発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償配布部数	有料販売部数
13号（5-6月号）	190,267部	265部
14号（7-8月号）	189,229部	282部
15号（9-10月号）	188,608部	325部
16号（11-12月号）・特別号	190,161部	325部
17号（1-2月号）	190,276部	266部
18号（3-4月号）・特別号	189,672部	261部

(2) 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

第 52 回全国スポーツ少年大会報告書
第 41 回日独スポーツ少年団同時交流報告書
2014 年日独青少年指導者セミナー報告書
2014 年日中青少年スポーツ指導者交流日本団報告書
平成 26 年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会報告書
平成 25 年度スポーツ少年団育成事業報告書
中・高校生の活動継続等調査報告書
単位スポーツ少年団における障がいのある子どもの参加実態調査報告書
育成母集団の活動実態調査報告書
平成 26 年度日中スポーツ交流事業報告書
平成 26 年度日韓スポーツ交流事業報告書
2014 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業報告書
スポーツリスクマネジメントの実践
持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指して
平成 26 年度コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」の作成事業報告書
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム
日本スポーツマスターズ 2014 報告書
平成 26 年度クラブマネジメント指導者海外研修事業報告書
平成 26 年度キャンペーン実施報告書
SPORTS FOR ALL 2014 [平成 25 年度事業概要]

(3) 「JASA フラッシュ」の作成・配信

本会の理事会・評議員会、国民体育大会委員会や各専門委員会の概要を「JASA フラッシュ」として作成し、加盟団体及び関係者に 30 回配信した。

3) スポーツ情報システム運営事業

本会と各加盟団体との間に構築した「スポーツ情報システム」のセキュリティを確保しながら、各種情報の共有及び業務遂行に関する情報の効率的処理に努めた。

また、ホームページを活用して、本会及び本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツ充実を努め、広く国民への周知を図った。

(1) スポーツ情報システム機器の充実

事業システムの入れ替えにあわせ、暗号化装置を用いたネットワーク構成からインターネットを用いたネットワーク構成に改修したことで、情報の効率的処理を図った。

また、技術的に安全性が保証された通信を行うために加盟団体に設置していた暗号化

装置を撤去することで、コストの削減に取り組んだ。

(2) 公式ホームページの充実・活用

ホームページを活用して、本会諸事業に関する情報を迅速に掲出し、広く国民への周知を図った。日々の更新作業を簡素効率化する CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の運用により、スピーディーでタイムリーな情報発信を行うことで、平成 26 年度全体を通じての公式ホームページへの総アクセス数は、約 611 万 PV（ページビュー）となった。

(3) スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を一般に公開し、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

また、本会が保管する映像資料及び文献資料について、適切な保存を図るため、デジタルデータ化を推進した。

4) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取り組みを展開することにより、スポーツの社会的価値及び本会が行う諸事業について、更に広くアピールした。

(1) 「フェアプレイで日本を元気に」賛同者の募集・拡大

平成 25 年度に引き続き、本会公式ホームページ内の専用サイトで「フェアプレイ宣言者」を募り、平成 27 年 3 月 31 日現在の「フェアプレイ宣言者」は、平成 25 年度末から 37,437 名増の計 87,238 名となった。

(2) 「フェアプレイで日本を元気に」広報物の作成・配布等

PR ポスターを 200 枚作成し、加盟団体へ配布するとともにシール、缶バッジ、レジャーシート等各種キャンペーングッズを第 69 回国民体育大会（長崎県）、東京マラソン EXPO 等で配布し広報普及活動を行った。

(3) その他の広報活動

「体育の日」中央記念行事、福井しあわせ元気国体 PR イベント等にキャンペーンブースを出展し、一般のイベント参加者に対する PR 活動を行った。

また、本会主催事業においては各種媒体にキャンペーン PR 広告を掲載するほか、実施会場等に横断幕を掲出するなど広報活動に努めた。

(4) 「日本フェアプレイ大賞 2014」の実施

平成 26 年度はスポーツにおいて実践、体験、または現場で見た「フェアプレイ・ストーリー」（800 字以内の作文）を募集し、応募された「フェアプレイ・ストーリー」の中から最も優れた作品を「日本フェアプレイ大賞」として表彰した。

大賞作品「笑顔と涙の握手」は、そのストーリーを忠実に再現したフェアプレイ漫画ポスター（「体協フェアプレイニュース特別版」）として、全国の小中学校、加盟団体及び関係団体に配布するとともに、情報誌「Sports Japan」等に掲載し周知を図った。

5) スポーツニュース配信事業

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）の啓発を目的に、体協スポーツニュースを年 13 回発行し、全国の小・中学校、加盟団体及び関係先へ配布した。

6) その他

(1) 報道機関との連携

体協記者クラブをはじめ各報道機関との連携を図り、報道を通じて本会の各種事業の広報等に努めた。

(2) 個人情報の保護

本会の個人情報保護法等への対応状況の確認と職員の個人情報保護に対する意識の向上を目的に研修及び監査を実施した。

4. スポーツ顕彰事業

1) 公認スポーツ指導者顕彰事業

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった 228 名を、平成 26 年 12 月開催の全国スポーツ指導者研修会において表彰した。

2) スポーツ少年団顕彰事業

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、31 都府県 61 市町村スポーツ少年団と 46 都道府県 151 名の指導者を表彰するとともに、13 都道府県の退任指導者計 22 名に対し、感謝状を贈呈した。また、特別顕彰として、第 52 回全国スポーツ少年大会、第 36 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会、第 37 回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第 12 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた計 14 の機関・団体等に対し感謝状を贈呈した。

3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの振興に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた 2 名及び 1 グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

4) 日本スポーツグランプリ顕彰事業

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた 9 名を第 69 回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

5. スポーツ国際交流事業

1) アジア地区スポーツ交流事業

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を通して、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの振興を図ることを目的に実施した。

事業名	開催期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第 22 回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成 26 年 8 月 23 日～29 日	岩手県	990 名
日中青少年スポーツ団員交流（派遣）	平成 26 年 8 月 16 日～22 日	中国・江蘇省	24 名
日中青少年スポーツ指導者交流（派遣）	平成 26 年 10 月 19 日～28 日	中国・湖南省	7 名
2014 年日中成人スポーツ交流（派遣）	平成 26 年 6 月 6 日～11 日	中国・貴州省	56 名
2014 年日中成人スポーツ交流（受入）	平成 26 年 12 月 5～10 日	高知県・高知市	59 名
日中地域交流推進事業 （都道府県・市区町村）	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 2 月 28 日	派遣：1 府（1 事業） 受入：1 県（1 事業）	36 名
第 18 回日韓青少年夏季スポーツ交流 （派遣）	平成 26 年 8 月 16 日～22 日	韓国・全羅北道全州市	214 名
第 18 回日韓青少年夏季スポーツ交流 （受入）	平成 26 年 8 月 16 日～22 日	秋田県・秋田市、潟上市	210 名
第 13 回日韓青少年冬季スポーツ交流 （派遣）	平成 27 年 1 月 11 日～17 日	韓国・ソウル特別市、江原道	154 名
第 13 回日韓青少年冬季スポーツ交流 （受入）	平成 27 年 2 月 9 日～15 日	長野県、岩手県	146 名
第 18 回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流（派遣）	平成 26 年 10 月 30 日～11 月 5 日	韓国・江原道	190 名
第 18 回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流（受入）	平成 26 年 9 月 18 日～24 日	埼玉県	191 名
日韓地域交流推進事業 （都道府県・市区町村）	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 2 月 28 日	派遣：9 都道府県（9 事業） 受入：4 県（4 事業）	268 名
2014 年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者研修事業	平成 26 年 11 月 12 日～19 日	東京都、千葉県	24 名

2) 日独スポーツ交流事業

日独両国の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

事業名	開催期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第 41 回日独スポーツ少年団同時交流（派遣）	平成 26 年 8 月 1 日～18 日	ドイツ	85 名
第 41 回日独スポーツ少年団同時交流（受入）	平成 26 年 7 月 23 日～8 月 8 日	全国各地	122 名

事業名	開催期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
日独青少年指導者セミナー（派遣）	平成26年10月12日～25日	ドイツ	7名
日独青少年指導者セミナー（受入）	平成26年11月1日～13日	徳島県、香川県、東京都	7名

6. 青少年スポーツ育成事業

日本スポーツ少年団「第9次育成5か年計画」の第3年次として、諸施策の具体化に向けて積極的に取り組むとともに、青少年スポーツの一層の充実を図るため、下記の諸事業を推進した。

1) 青少年スポーツ交流大会事業

(1) 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、41道府県代表の団員及び指導者の参加を得て、全国スポーツ少年大会を開催した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
第52回全国スポーツ少年大会	平成26年8月2日～5日	大阪府 大阪府立少年自然の家他	341名

(2) 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの歓びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各競技団体の協力を得て、全国スポーツ少年団競技別交流大会を開催した。

大会名	開催期間	開催地	参加者数
第36回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成26年8月8日～11日	北海道	249名
第37回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成27年3月27日～29日	埼玉県	384名
第12回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成27年3月27日～30日	福島県	716名
第38回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成26年8月3日～9日	静岡県	748名
第36回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成26年8月8日～11日	島根県	409名

(3) ブロック大会

ブロック段階における団活動の活発化と交流活動の促進を図るため、ブロック少年大会、ブロック競技別交流大会を開催した。

大会名	開催期間	開催地	参加者数
ブロック少年大会	平成26年8月4日～11月3日	全国8ブロック/8道県※	541名
ブロック競技別交流大会	平成26年6月28日～平成27年3月15日	全国9ブロック/24道府県	8,124名

※近畿ブロック少年大会は台風の影響により中止

2) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、本会オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会で熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、育成母集団・指導者を対象としたスポーツ少年団活動理念の普及、「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」啓発を目的にテレビ会議システムを活用したセミナーを実施した。

事業名	開催期間	開催地	参加者数
スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック 啓発強化「LIVE ON SEMINAR」	平成26年6月28日～7月12日 (計3回)	全国52会場	1,788名

3) 広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村におけるスポーツ少年団組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

作成物	部数等
情報誌「Sports Japan」(前掲)	単位団、市区町村・都道府県スポーツ少年団 各2部(年6回)
スポーツ少年団PRリーフレット	240,000枚
ガイドブック「スポーツ少年団とは」	56,000部
スポーツ少年団指導必携書	23,200部
リーダー育成マニュアル	2,200部
スポーツ少年団事務必携書	2,150部

4) スポーツ少年団登録関係事業

平成26(2014)年度の日本スポーツ少年団の登録は、団数34,036団(前年度比730団減)、団員数741,810名(前年度比36,130名、4.6%減)、指導者数210,536名(役職員登録者15,111名を含む。前年度比1,104名、0.52%減)となった。(岩手県、宮城県、福島県の一部において、みなし登録措置として指導者・団員の登録手続き及び登録料の免除を行った。)

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,741市区町村のうち1,558市区町村(結成率89.5%)となった。

7. スポーツ医・科学研究調査事業

1) スポーツ医・科学研究事業

(1) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及・啓発

本会では、発育・発達段階に応じた基礎的な動きのスキルを獲得し、またそれを高めるための運動プログラム(アクティブ・チャイルド・プログラム)を開発した。平成26年度は特に、本プログラムを指導現場へ普及させるための方策を検討・実践した。具体的には、①アクティブ・チャイルド・プログラムの改訂(コンテンツの追加など)、②本会既存事業を通じた普及・啓発、③指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積を行った。また、日本スポーツ少

年団事業の一環として、スポーツ少年団において幼児を適切かつ効果的に指導するための「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を作成した。

(2) ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害の予防への取り組み ―第2年次―

本研究は、ジュニア期に頻発、あるいは、重篤な事故に結びつきやすいスポーツ外傷・障害を予防するためのプログラムを開発し、事故発症リスクの高いと考えられる集団への介入研究を実施するものである。これにより医・科学面でのエビデンスを蓄積するとともに、予防プログラムが確定した後には関係機関を通じて普及・啓発を図ることとしている。平成26年度は、予防プログラム案を作成し、その効果検証に着手したところである。

(3) 社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発及び普及・啓発

―第2年次―

本研究は、子どもを対象に、社会心理的側面（メンタルヘルス、社会性、集中力など）の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その評価を行うことを目的としている。平成26年度は、社会心理的要因を強化する運動・スポーツ遊びの「効果を評価する」「内容を考案する」「傷害を予防する」という3つのパートに分け、各パートにおいてこれまでの研究成果について検証するとともに、活動内容の効果測定に向けた実践的な検討を行った。

(4) 新たなスポーツ価値意識の多面的な評価指標の開発 ―第1年次―

本研究は、「スポーツの価値とは何か」という問いを立てながら、人々のスポーツ価値意識を測る評価尺度を開発し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因についての検討及び国際比較研究を行うことを目的としている。平成26年度は、これまでのスポーツの価値に関する研究成果について検証するとともに、スポーツ基本法、スポーツ基本計画、スポーツ宣言日本や海外文献等の分析を通してスポーツの価値の構成概念を導出しながら、実証的な研究を可能にする妥当性・信頼性のある評価尺度の開発方法について検討した。

(5) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の夏季における高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。本事業では、こうした環境の変化に対応するため、これまでに本会が作成した教材（熱中症予防ガイドブック）を活用し、通信システムを活用した講習会（スポーツ少年団・LIVE ON SEMINAR）などを利用して熱中症予防に関する普及・啓発及び事故の防止活動に努めた。

2) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

本会のプロジェクト研究の成果を各種学会のシンポジウム等において公表するとともに、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書及びガイドブック等の冊子を配布・販売した。また、文部科学省、公益財団法人日本オリンピック委員会及び本会加盟競技団体等の各種事業に協力するとともに、関係団体の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックするなど、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

3) ドーピング検査等実施事業

(1) アンチ・ドーピング活動の普及・啓発事業

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第69回国民体育大会では197検体、第70回国民体育大会冬季大会では46検体（計243検体）の検査を実施し、検査結果は全て陰性であった。

また、JADAと連携を図り、ドーピングに関する最新情報の提供や教材（「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」リーフレットなど）を作成し、都道府県体育（スポーツ）協会への委託事業による国民体育大会参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

(2) ドクターズ・ミーティングの開催

各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国民体育大会開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
第21回ドクターズ・ミーティング	平成26年10月11日	長崎県 長崎ブリックホール	153名

8. スポーツ会館管理運営事業

公益財団法人日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとする、我が国のスポーツ振興を担う各団体の事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を実施した。

9. マーケティング事業

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、本会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

1) 「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

平成26年度の協賛社として、オフィシャルパートナーのカテゴリーで平成25年度までの7社に加え、新たに株式会社廣済堂を獲得したほか、オフィシャルサプライヤーのカテゴリーで4社から協力を得た。

また、本会が主催する事業の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム（オフィシャルパートナーのみが購入可能）の内、国体パートナープログラムについては、6社（アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災株式会社、株式会社ローソン、サントリーホールディングス株式会社）からの協力を得たほか、「スポーツ指導者育成パートナープログラム」、「スポーツ医・科学パートナープログラム」、「スポーツ少年団パートナープログラム」については大塚製薬株式会社から、「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及啓発事業」、「ブロック別クラブネットワークアクション2014」、「ヒューマンエラー防止研修会」の3事業については三井住友海上火災保険株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
JASA スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ローソン、株式会社ロッテ、 サントリーホールディングス株式会社、株式会社廣済堂
	オフィシャル サプライヤー	RHトラベラー株式会社、株式会社フォトクリエイト、 日本航空株式会社、株式会社セレスポ

2) 各事業における企業協賛の実施

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に各事業において独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズ、国民体育大会冬季大会に対し、オフィシャルパートナーをはじめとする各企業からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
日本スポーツマスターズ 2014 埼玉大会	オフィシャル スポンサー	アシックスジャパン株式会社、トップツアー株式会社、 ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	株式会社埼玉りそな銀行、埼玉トヨペット株式会社、 株式会社武蔵野銀行
冬季国体協賛	第70回国民体育大会 冬季大会アイスホッケー 競技会 (群馬県)	ゼビオ株式会社
	第70回国民体育大会 冬季大会スキー競技会 (群馬県)	株式会社ICI 石井スポーツ 株式会社ヒカリ S.E

3) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育（スポーツ）協会等の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を展開した。

10. 出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sports Japan」及び各種教本を販売した。

11. その他本会が推進する事業・活動

1) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の運営及び活動に対し、本会役員が様々な支援を行った他、「スポーツと健康」に関する実務検討会議を通じて、オリンピックムーブメントの実現に向けたアクション&レガシープラン計画策定の協力等を行った。

2) スポーツ界における暴力行為等の根絶への取り組み

スポーツ界における暴力行為等の根絶を目指し、本会及び一般社団法人日本スポーツ法支援・

研究センターと協力して運営する「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を新たに設置し、加盟団体等と連携し、適切な対応を行った。

3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力事業

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体（公益財団法人健康・体力づくり事業財団、公益財団法人笹川スポーツ財団、公益財団法人日本レクリエーション協会）とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力した。

4) スポーツ・体育関係団体との相互協力

(1) 公益財団法人全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会を後援し補助金を交付した。

(2) 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。

(3) 本会協力団体及び公益財団法人スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。

5) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、中央青少年団体連絡協議会世話人会等、他の青少年団体との連携を図った。

Ⅲ. 財政の確立

本会では、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという、本会が示す生涯スポーツ社会の実践を通した「スポーツ立国の実現」に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、公益財団法人 JKA、日本馬主協会連合会、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人ミズノスポーツ振興財団、公益財団法人スポーツ安全協会、一般財団法人上月財団、公益財団法人三菱養和会に加え、一般財団法人スポーツ振興資金財団を通じて、財界等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行い、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の実施事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

日本体育協会は、下記の補助・助成団体及び JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、諸事業を推進しています。

平成26年度 補助・助成団体、企業等	
	公益財団法人 JKA 補助事業 - 国民体育大会実施事業 - 日本スポーツマスターズ実施事業 - ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害予防プログラム開発
	日本馬主協会連合会 助成事業 - 青少年健全育成事業 - スポーツ情報システム運用事業(本会ホームページ) - 国民体育大会支援事業
	スポーツ振興基金 助成事業 スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会および全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)
	スポーツ振興くじ(toto) 助成事業 - 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 - 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業 - 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業 - クラブアドバイザー配置事業 - スポーツ少年団指導者全国研究大会 - ブロック別クラブネットワークアクション2014 - 日本体育協会公認クラブマネジャー育成事業 - 日本体育協会公認アスレティックトレーナー(AT)育成事業 - スポーツ少年団認定育成員研修会 - 日本体育協会公認スポーツドクター養成事業 - スポーツリーダー養成講習会(兼認定員) - スポーツ指導者情報誌発行事業 - スポーツニュース配信事業 - 総合型地域スポーツクラブ情報提供事業 - 国民体育大会ドーピング検査事業 - ドーピング防止教育・啓発事業 - クラブマネジメント指導者海外研修事業 - 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム作成事業 - 東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」
	公益財団法人スポーツ安全協会 助成事業 - スポーツ少年団ブロック交流大会事業 - 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業
	公益財団法人ミズノスポーツ振興財団 助成事業 - 日本体育協会に対する助成 - ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成 - 日本スポーツマスターズ2014(埼玉)に対する助成 「体育の日 中央記念事業」に対する助成 - 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2015」に対する助成
	公益財団法人三菱養和会 助成事業 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成
	一般財団法人上月財団 助成事業 - 国民体育大会 - 国民体育大会冬季大会

平成26年度 JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛社

オフィシャルパートナー



大塚製薬



三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

SUNTORY

KOSAIDO

オフィシャルサプライヤー

RH Traveler

Photo Create

JAL

セレスポ

決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成27年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	466,961,452	463,807,867	3,153,585
現金	675,660	585,692	89,968
普通預金	434,144,008	395,268,417	38,875,591
振替貯金	12,141,784	37,953,758	△ 25,811,974
通知預金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
貯蔵品	16,039,225	16,784,578	△ 745,353
未収品金	488,055,537	319,260,688	168,794,849
前払品金	1,447,819	7,538,915	△ 6,091,096
仮払品金	490,312	186,008	304,304
短期貸付金	960,000	840,000	120,000
立替金	5,938,295	326,017	5,612,278
流動資産合計	979,892,640	808,744,073	171,148,567
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	899,571,658	999,518,458	△ 99,946,800
定期預金	100,000,000	0	100,000,000
普通預金	1,428,342	1,481,542	△ 53,200
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	49,751,490	49,254,486	497,004
秩父宮基金引当資産	137,407,960	138,607,960	△ 1,200,000
減価償却引当資産	787,130,056	758,006,006	29,124,050
会館修繕引当資産	392,841,850	385,228,250	7,613,600
退職給付引当資産	470,203,332	482,057,227	△ 11,853,895
会館建替準備引当資産	118,936,400	70,000,000	48,936,400
特定資産合計	1,956,271,088	1,883,153,929	73,117,159
(3) その他固定資産			
建物	656,600,522	674,861,970	△ 18,261,448
建物付属設備	93,645,998	104,061,910	△ 10,415,912
車両運搬具	1	1	0
什器備品	17,676,551	13,267,144	4,409,407
土地	252,458,700	252,458,700	0
リース資産	5,056,752	9,255,216	△ 4,198,464
電話加入権	3,177,300	3,177,300	0
ソフトウェア	77,675,894	44,091,734	33,584,160
長期貸付金	1,910,000	2,430,000	△ 520,000
その他固定資産合計	1,108,201,718	1,103,603,975	4,597,743
固定資産合計	4,065,472,806	3,987,757,904	77,714,902
資産合計	5,045,365,446	4,796,501,977	248,863,469
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	872,249,649	627,576,477	244,673,172
前受金	11,197,160	8,649,880	2,547,280
預り金	49,702,264	50,588,082	△ 885,818
仮受金	4,872,290	5,463,779	△ 591,489
未払法人税等	21,810,900	37,618,400	△ 15,807,500
賞与引当金	44,212,000	47,935,000	△ 3,723,000
流動負債合計	1,004,044,263	777,831,618	226,212,645
2. 固定負債			
受入敷金保証金	376,362	430,362	△ 54,000
退職給付引当金	484,463,816	500,642,711	△ 16,178,895
長期未払金	1,350,408	4,680,912	△ 3,330,504
固定負債合計	486,190,586	505,753,985	△ 19,563,399
負債合計	1,490,234,849	1,283,585,603	206,649,246
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	137,407,960	138,607,960	△ 1,200,000
指定正味財産合計	137,407,960	138,607,960	△ 1,200,000
(うち特定資産への充当額)	(137,407,960)	(138,607,960)	(△ 1,200,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,348,659,796)	(1,262,488,742)	(86,171,054)
正味財産合計	3,555,130,597	3,512,916,374	42,214,223
負債及び正味財産合計	5,045,365,446	4,796,501,977	248,863,469

(2) 貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	298,837,051	24,049,226	144,075,175		466,961,452
現金	0	0	675,660		675,660
普通預金	298,837,051	11,907,442	123,399,515		434,144,008
振替貯金	0	12,141,784	0		12,141,784
通知預金	0	0	20,000,000		20,000,000
貯蔵品	0	16,039,225	0		16,039,225
未収金	471,794,247	9,793,100	6,468,190		488,055,537
前払金	814,341	0	633,478		1,447,819
仮払金	85,827	2,624	401,861		490,312
短期貸付金	0	0	960,000		960,000
立替金	5,928,089	0	10,206		5,938,295
公益目的事業会計勘定	0	0	0		0
収益事業等会計勘定	0	0	0		0
法人会計勘定	736,943,219	399,216,493	0	△ 1,136,159,712	0
流動資産合計	1,514,402,774	449,100,668	152,548,910	△ 1,136,159,712	979,892,640
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	449,785,829	0	449,785,829		899,571,658
定期預金	50,000,000	0	50,000,000		100,000,000
普通預金	714,171	0	714,171		1,428,342
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	49,751,490		49,751,490
秩父宮基金引当資産	137,407,960	0	0		137,407,960
減価償却引当資産	776,110,235	1,574,260	9,445,561		787,130,056
会館修繕引当資産	392,841,850	0	0		392,841,850
退職給付引当資産	404,374,865	34,764,435	31,064,032		470,203,332
会館建替準備引当資産	118,936,400	0	0		118,936,400
特定資産合計	1,829,671,310	36,338,695	90,261,083		1,956,271,088
(3) その他固定資産					
建物	647,408,117	1,313,202	7,879,203		656,600,522
建物付属設備	92,334,962	187,293	1,123,743		93,645,998
車両運搬具	0	0	1		1
什器備品	17,198,262	0	478,289		17,676,551
土地	248,924,275	504,917	3,029,508		252,458,700
リース資産	3,236,169	153,901	1,666,682		5,056,752
電話加入権	1,805,260	0	1,372,040		3,177,300
ソフトウェア	77,527,144	0	148,750		77,675,894
長期貸付金	0	0	1,910,000		1,910,000
その他固定資産合計	1,088,434,189	2,159,313	17,608,216		1,108,201,718
固定資産合計	3,418,605,499	38,498,008	608,369,299		4,065,472,806
資産合計	4,933,008,273	487,598,676	760,918,209	△ 1,136,159,712	5,045,365,446
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	672,782,634	78,988,571	120,478,444		872,249,649
前受金	8,128,000	3,069,160	0		11,197,160
預り金	0	1,146,380	48,555,884		49,702,264
仮受金	4,377,285	492,273	2,732		4,872,290
未払法人税等	0	21,810,900	0		21,810,900
賞与引当金	37,708,000	3,216,000	3,288,000		44,212,000
公益目的事業会計勘定	0	0	736,943,219	△ 736,943,219	0
収益事業等会計勘定	0	0	399,216,493	△ 399,216,493	0
法人会計勘定	0	0	0		0
流動負債合計	722,995,919	108,723,284	1,308,484,772	△ 1,136,159,712	1,004,044,263
2. 固定負債					
受入敷金保証金	0	0	376,362		376,362
退職給付引当金	416,638,882	35,850,322	31,974,612		484,463,816
長期未払金	0	0	1,350,408		1,350,408
固定負債合計	416,638,882	35,850,322	33,701,382		486,190,586
負債合計	1,139,634,801	144,573,606	1,342,186,154	△ 1,136,159,712	1,490,234,849
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	137,407,960	0	0		137,407,960
指定正味財産合計	137,407,960	0	0		137,407,960
(うち特定資産への充当額)	137,407,960	0	0		137,407,960
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	3,655,965,512	343,025,070	△ 581,267,945		3,417,722,637
(うち特定資産への充当額)	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(うち特定資産への充当額)	1,287,888,485	1,574,260	59,197,051		1,348,659,796
正味財産合計	3,793,373,472	343,025,070	△ 581,267,945		3,555,130,597
負債及び正味財産合計	4,933,008,273	487,598,676	760,918,209	△ 1,136,159,712	5,045,365,446

(3) 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	16,769,866	17,218,465	△ 448,599
基本財産運用益	16,769,866	17,218,465	△ 448,599
特定資産運用益	30,515,754	19,484,791	11,030,963
特定資産運用益	30,515,754	19,484,791	11,030,963
受取登録料	741,662,000	747,079,500	△ 5,417,500
受取登録料	741,662,000	747,079,500	△ 5,417,500
受取会費	42,600,000	42,400,000	200,000
加盟団体会費	42,600,000	42,400,000	200,000
事業収益	1,147,912,288	1,082,475,631	65,436,657
参加料収入	315,973,640	302,560,200	13,413,440
審査認定料収入	147,856,103	137,796,277	10,059,826
協賛金収入	299,677,902	264,517,064	35,160,838
標章使用料収入	4,030,658	3,103,413	927,245
広報出版収入	164,271,860	164,266,625	5,235
会館管理分担金収入	192,439,805	183,777,735	8,662,070
その他事業収入	23,662,320	26,454,317	△ 2,791,997
受取補助金等	1,939,321,683	2,523,906,498	△ 584,584,815
国庫補助金	502,589,064	393,740,963	108,848,101
文部科学省委託金	21,888,248	0	21,888,248
競輪公益資金補助金	62,849,371	67,013,535	△ 4,164,164
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
スポーツ振興基金助成金	39,192,000	38,997,000	195,000
スポーツ振興くじ助成金	1,248,103,000	1,961,455,000	△ 713,352,000
スポーツ安全協会助成金	10,000,000	8,000,000	2,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	22,500,000	22,500,000	0
三菱養和会助成金	700,000	700,000	0
上月財団助成金	1,500,000	1,500,000	0
受取負担金	129,303,098	273,563,058	△ 144,259,960
事業負担金収入	129,303,098	273,563,058	△ 144,259,960
受取寄付金	246,506,032	2,787,096,501	△ 2,540,590,469
財界募金収入	229,215,892	1,054,062,580	△ 824,846,688
一般寄付金収入	11,100,000	1,727,400,921	△ 1,716,300,921
加盟団体寄付金収入	5,080,000	2,500,000	2,580,000
スポーツこころのプロジェクト寄付金	1,110,140	3,133,000	△ 2,022,860
雑収益	9,235,514	35,229,869	△ 25,994,355
雑収益	9,235,514	35,229,869	△ 25,994,355
経常収益計	4,303,826,235	7,528,454,313	△ 3,224,628,078
(2) 経常費用			
事業費	4,187,987,832	7,489,155,487	△ 3,301,167,655
役員報酬	14,031,200	14,705,250	△ 674,050
給料手当	524,373,086	515,860,867	8,512,219
臨時雇賃金	50,036,019	50,657,133	△ 621,114
賞与引当金繰入	40,924,000	45,059,000	△ 4,135,000
退職給付費用	52,948,460	40,918,100	12,030,360
福利厚生費	5,552,311	5,372,690	179,621
会議費	26,573,099	24,904,544	1,668,555
旅費交通費	269,436,491	223,340,291	46,096,200
渡航費	86,340,000	103,245,562	△ 16,905,562
滞在費	85,509,124	63,660,859	21,848,265
通信運搬費	140,553,974	131,184,623	9,369,351

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	55,397,379	53,531,702	1,865,677
消耗什器備品費	0	409,500	△ 409,500
消耗品費	97,013,495	83,111,223	13,902,272
印刷製本費	216,359,035	207,408,297	8,950,738
交際費	53,801	77,000	△ 23,199
光熱水料費	34,191,518	35,810,203	△ 1,618,685
修繕費	911,520	1,055,250	△ 143,730
賃借料	289,946,062	249,614,803	40,331,259
保険料	68,692,346	67,699,005	993,341
諸謝金	324,074,484	316,737,516	7,336,968
租税公課	56,479,469	44,734,281	11,745,188
支払負担金	399,900	2,147,900	△ 1,748,000
支払助成金	1,002,230,397	1,898,683,814	△ 896,453,417
支払寄付金	122,287,946	2,670,852,106	△ 2,548,564,160
業務委託費	565,020,494	589,819,568	△ 24,799,074
有価証券運用損	0	0	0
支払手数料	788,537	2,310	786,227
支払利息	0	0	0
雑費	57,863,685	48,552,090	9,311,595
管理費	74,893,380	70,694,685	4,198,695
役員報酬	1,171,800	891,500	280,300
給料手当	14,316,375	8,371,693	5,944,682
臨時雇賃金	0	84,000	△ 84,000
賞与引当金繰入	3,288,000	2,876,000	412,000
退職給付費用	3,741,540	2,611,900	1,129,640
福利厚生費	1,110,461	908,221	202,240
会議費	622,945	593,421	29,524
旅費交通費	975,079	1,351,440	△ 376,361
渡航費	0	1,094,610	△ 1,094,610
滞在費	0	256,673	△ 256,673
通信運搬費	1,428,676	5,717,211	△ 4,288,535
減価償却費	2,221,605	2,527,910	△ 306,305
消耗什器備品費	366,984	0	366,984
消耗品費	3,338,049	658,943	2,679,106
印刷製本費	358,209	431,636	△ 73,427
交際費	1,101,682	1,221,076	△ 119,394
光熱水料費	415,282	434,942	△ 19,660
修繕費	33,264	10,395	22,869
賃借料	2,367,256	1,517,920	849,336
保険料	3,755,175	3,879,804	△ 124,629
諸謝金	4,993,000	5,197,500	△ 204,500
租税公課	3,110,931	3,143,069	△ 32,138
支払負担金	149,800	128,000	21,800
支払助成金(事業費交付金)	0	0	0
支払寄付金	0	20,000	△ 20,000
業務委託費	21,051,111	21,173,613	△ 122,502
有価証券運用損	0	0	0
支払手数料	2,517,851	3,141,587	△ 623,736
支払利息	1,887,144	1,637,282	249,862
雑費	571,161	814,339	△ 243,178
経常費用計	4,262,881,212	7,559,850,172	△ 3,296,968,960
評価損益等調整前当期経常増減額	40,945,023	△ 31,395,859	72,340,882
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	21,778,500	3,237,900	18,540,600
評価損益等計	21,778,500	3,237,900	18,540,600
当期経常増減額	62,723,523	△ 28,157,959	90,881,482

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	1	2	△ 1
貯蔵品除去損	57,399	1,559,538	△ 1,502,139
経常外費用計	57,400	1,559,540	△ 1,502,140
当期経常外増減額	△ 57,400	△ 1,559,540	1,502,140
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	62,666,123	△ 29,717,499	92,383,622
法人税、住民税及び事業税	19,251,900	37,618,400	△ 18,366,500
当期一般正味財産増減額	43,414,223	△ 67,335,899	110,750,122
一般正味財産期首残高	3,374,308,414	3,441,644,313	△ 67,335,899
一般正味財産期末残高	3,417,722,637	3,374,308,414	43,414,223
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	1,931,851	1,968,328	△ 36,477
特定資産評価損益	△ 1,200,000	88,000	△ 1,288,000
一般正味財産への振替額	△ 1,931,851	△ 1,968,328	36,477
当期指定正味財産増減額	△ 1,200,000	88,000	△ 1,288,000
指定正味財産期首残高	138,607,960	138,519,960	88,000
指定正味財産期末残高	137,407,960	138,607,960	△ 1,200,000
III 正味財産期末残高	3,555,130,597	3,512,916,374	42,214,223

(4) 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,384,933	8,384,933	0	0	0	0	8,384,933	0	16,769,866
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,384,933	8,384,933	0	0	0	0	8,384,933	0	16,769,866
特定資産運用益	2,102,853	3,993,588	630,542	1,931,851	869,036	1,725,779	1,219,491	0	15,614,764	36,879	28,124,783	776,947	91,195	0	868,142	1,522,829	0	30,515,754
特定資産運用益	2,102,853	3,993,588	630,542	1,931,851	869,036	1,725,779	1,219,491	0	15,614,764	36,879	28,124,783	776,947	91,195	0	868,142	1,522,829	0	30,515,754
受取登録料	0	386,813,400	0	0	0	0	0	0	0	354,848,600	741,662,000	0	0	0	0	0	0	741,662,000
受取登録料	0	386,813,400	0	0	0	0	0	0	0	354,848,600	741,662,000	0	0	0	0	0	0	741,662,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,600,000	42,600,000	0	0	0	0	0	0	42,600,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,600,000	42,600,000	0	0	0	0	0	0	42,600,000
事業収益	215,986,000	364,701,679	0	0	28,220,000	19,364,560	3,240,000	0	192,439,805	0	823,952,044	159,688,384	164,271,860	0	323,960,244	0	0	1,147,912,288
参加料収入	91,138,000	192,196,280	0	0	28,220,000	4,419,360	0	0	0	0	315,973,640	0	0	0	0	0	0	315,973,640
審査認定料収入	0	147,856,103	0	0	0	0	0	0	0	0	147,856,103	0	0	0	0	0	0	147,856,103
協賛金収入	123,660,000	24,540,000	0	0	0	14,687,200	3,240,000	0	0	0	166,127,200	133,550,702	0	0	133,550,702	0	0	299,677,902
標章使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,030,658	0	0	4,030,658	0	0	4,030,658
広報出版収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,271,860	0	164,271,860	0	0	164,271,860
会館使用料・管理分担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	192,439,805	0	192,439,805	0	0	0	0	0	0	192,439,805
その他事業収入	1,188,000	109,296	0	0	0	258,000	0	0	0	0	1,555,296	22,107,024	0	0	22,107,024	0	0	23,662,320
受取補助金等	93,578,767	1,170,014,345	241,010,000	0	334,972,181	58,393,000	41,353,390	0	0	0	1,939,321,683	0	0	0	0	0	0	1,939,321,683
国庫補助金	0	171,622,000	0	0	330,967,064	0	0	0	0	0	502,589,064	0	0	0	0	0	0	502,589,064
文部科学省委託金	9,336,786	8,546,345	0	0	4,005,117	0	0	0	0	0	21,888,248	0	0	0	0	0	0	21,888,248
競輪公益資金補助金	62,041,981	0	0	0	0	0	807,390	0	0	0	62,849,371	0	0	0	0	0	0	62,849,371
日本馬主協会連合会助成金	10,000,000	5,000,000	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	0	0	0	0	0	39,192,000	0	0	0	0	39,192,000	0	0	0	0	0	0	39,192,000
スポーツ振興くじ助成金	0	965,146,000	224,510,000	0	0	17,901,000	40,546,000	0	0	0	1,248,103,000	0	0	0	0	0	0	1,248,103,000
スポーツ安全協会助成金	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	10,700,000	9,000,000	1,500,000	0	0	1,300,000	0	0	0	0	22,500,000	0	0	0	0	0	0	22,500,000
三菱養和会助成金	0	700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
受取負担金	57,943,600	43,519,250	2,161,600	0	17,516,524	7,210,767	951,357	0	0	0	129,303,098	0	0	0	0	0	0	129,303,098
事業負担金収入	57,943,600	43,519,250	2,161,600	0	17,516,524	7,210,767	951,357	0	0	0	129,303,098	0	0	0	0	0	0	129,303,098
受取寄付金	0	123,398,086	0	0	0	0	0	0	0	123,107,946	246,506,032	0	0	0	0	0	0	246,506,032
財界募金収入	0	114,607,946	0	0	0	0	0	0	0	114,607,946	229,215,892	0	0	0	0	0	0	229,215,892
一般寄付金収入	0	2,600,000	0	0	0	0	0	0	0	8,500,000	11,100,000	0	0	0	0	0	0	11,100,000
加盟団体寄付金収入	0	5,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,080,000	0	0	0	0	0	0	5,080,000
スポーツこころのプロジェクト寄付金	0	1,110,140	0	0	0	0	0	0	0	0	1,110,140	0	0	0	0	0	0	1,110,140
雑収益	0	0	0	0	0	607,270	0	0	0	6,596,102	7,203,372	0	0	534,192	534,192	1,497,950	0	9,235,514
雑収益	0	0	0	0	0	607,270	0	0	0	6,596,102	7,203,372	0	0	534,192	534,192	1,497,950	0	9,235,514
経常収益計	369,611,220	2,092,440,348	243,802,142	1,931,851	381,577,741	87,301,376	46,764,238	0	208,054,569	535,574,460	3,967,057,945	160,465,331	164,363,055	534,192	325,362,578	11,405,712	0	4,303,826,235
(2) 経常費用								0			0							
事業費	512,823,138	2,026,797,064	387,267,298	12,376,632	492,923,194	259,600,197	118,480,476	0	179,453,142	1,399,743	3,991,120,884	145,184,350	51,599,338	83,260	196,866,948		0	4,187,987,832
役員報酬	2,833,600	4,438,400	892,800	2,500	1,250,900	2,136,200	1,224,000	0	201,600	0	12,980,000	907,200	144,000	0	1,051,200		0	14,031,200
給料手当	105,644,481	156,736,405	35,459,294	0	42,637,417	84,804,280	48,675,018	0	8,116,391	0	482,073,286	36,469,233	5,830,567	0	42,299,800		0	524,373,086
臨時雇賃金	1,585,250	42,112,737	1,056,380	0	3,949,762	0	1,331,890	0	0	0	50,036,019	0	0	0	0	0	0	50,036,019
賞与引当金繰入	8,580,000	14,079,000	2,431,000	0	2,906,000	6,897,000	2,159,000	0	656,000	0	37,708,000	3,110,000	106,000	0	3,216,000		0	40,924,000
退職給付費用	10,090,820	18,821,080	2,891,190	0	4,138,370	8,276,740	3,741,540	0	793,660	0	48,753,400	3,741,540	453,520	0	4,195,060		0	52,948,460
福利厚生費	826,013	2,007,374	341,681	0	455,290	726,071	341,681	0	85,420	280,177	5,063,707	384,391	85,420	18,793	488,604		0	5,552,311
会議費	12,323,772	7,731,243	3,380	1,379,031	4,675,150	361,423	99,100	0	0	0	26,573,099	0	0	0	0	0	0	26,573,099
旅費交通費	37,122,672	111,169,987	539,500	1,802,832	86,928,109	23,691,784	5,991,210	0	678	0	267,246,772	2,189,719	0	0	2,189,719		0	269,436,491
渡航費	0	3,031,600	0	0	83,308,400	0	0	0	0	0	86,340,000	0	0	0	0	0	0	86,340,000
滞在費	0	1,051,315	0	0	84,457,809	0	0	0	0	0	85,509,124	0	0	0	0	0	0	85,509,124
通信運搬費	2,004,545	35,534,730	88,731,086	241,269	2,983,613	9,489,607	565,306	0	54,191	176,566	139,780,913	243,861	517,357	11,843	773,061		0	140,553,974
減価償却費	6,532,258	18,375,370	591,367	0	357,154	998,780	1,198,773	0	27,053,358	86,031	55,193,091	151,827	52,461	0	204,288		0	55,397,379
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	18,839,390	21,598,965	406,059	3,922,882	34,750,752	15,219,388	854,474	0	586,167	84,904	96,262,981	457,196	287,623	5,695	750,514		0	97,013,495
印刷製本費	16,248,537	34,545,027	110,090,192	433,026	8,327,915	14,034,569	4,205,706	0	19,945	65,421	187,970,338	131,226	28,253,083	4,388	28,388,697		0	216,359,035
交際費	15,000	0	0	0	0	8,000	0	0	0	0	23,000	30,801	0	0	30,801		0	53,801

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
光熱水料費	207,641	588,316	138,427	0	103,820	173,034	1,315,058	0	31,492,188	103,820	34,122,304	69,214	0	0	69,214		0	34,191,518
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	911,520	0	911,520	0	0	0	0		0	911,520
賃借料	34,369,060	89,735,057	23,288,653	926,824	85,826,520	51,392,595	3,434,300	0	97,305	319,162	289,389,476	437,874	97,305	21,407	556,586		0	289,946,062
保険料	63,766,456	432,224	337,590	0	3,447,873	708,203	0	0	0	0	68,692,346	0	0	0	0		0	68,692,346
諸謝金	3,981,204	283,515,164	25,000	3,160,000	19,897,200	5,525,500	7,970,416	0	0	0	324,074,484	0	0	0	0		0	324,074,484
租税公課	10,611,481	17,988,245	100,831	0	1,579,390	1,031,152	152,394	0	9,000,749	283,662	40,747,904	8,047,719	7,662,712	21,134	15,731,565		0	56,479,469
支払負担金	30,000	126,900	0	0	120,000	123,000	0	0	0	0	399,900	0	0	0	0		0	399,900
支払助成金(事業費交付金)	99,415,365	845,416,452	0	0	3,750,000	5,140,000	0	0	0	0	953,721,817	48,508,580	0	0	48,508,580		0	1,002,230,397
支払寄付金	0	122,287,946	0	0	0	0	0	0	0	0	122,287,946	0	0	0	0		0	122,287,946
業務委託費	77,337,004	138,906,843	119,942,868	508,268	16,620,792	28,617,505	35,166,610	0	100,383,970	0	517,483,860	39,427,344	8,109,290	0	47,536,634		0	565,020,494
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
支払手数料	32,020	683,197	0	0	2,210	71,110	0	0	0	0	788,537	0	0	0	0		0	788,537
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
雑費	426,569	55,883,487	0	0	448,748	174,256	54,000	0	0	0	56,987,060	876,625	0	0	876,625		0	57,863,685
管理費																74,893,380	0	74,893,380
役員報酬																1,171,800	0	1,171,800
給料手当																14,316,375	0	14,316,375
臨時雇賃金																0	0	0
賞与引当金繰入																3,288,000	0	3,288,000
退職給付費用																3,741,540	0	3,741,540
福利厚生費																1,110,461	0	1,110,461
会議費																622,945	0	622,945
旅費交通費																975,079	0	975,079
渡航費																0	0	0
滞在費																0	0	0
通信運搬費																1,428,676	0	1,428,676
減価償却費																2,221,605	0	2,221,605
消耗什器備品費																366,984	0	366,984
消耗品費																3,338,049	0	3,338,049
印刷製本費																358,209	0	358,209
交際費																1,101,682	0	1,101,682
光熱水料費																415,282	0	415,282
修繕費																33,264	0	33,264
賃借料																2,367,256	0	2,367,256
保険料																3,755,175	0	3,755,175
諸謝金																4,993,000	0	4,993,000
租税公課																3,110,931	0	3,110,931
支払負担金																149,800	0	149,800
支払助成金(事業費交付金)																0	0	0
支払寄付金																0	0	0
業務委託費																21,051,111	0	21,051,111
有価証券運用損																0	0	0
支払手数料																2,517,851	0	2,517,851
支払利息																1,887,144	0	1,887,144
雑費																571,161	0	571,161
経常費用計	512,823,138	2,026,797,064	387,267,298	12,376,632	492,923,194	259,600,197	118,480,476	0	179,453,142	1,399,743	3,991,120,884	145,184,350	51,599,338	83,260	196,866,948	74,893,380	0	4,262,881,212
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 143,211,918	65,643,284	△ 143,465,156	△ 10,444,781	△ 111,345,453	△ 172,298,821	△ 71,716,238	0	28,601,427	534,174,717	△ 24,062,939	15,280,981	112,763,717	450,932	128,495,630	△ 63,487,668	0	40,945,023
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	657,028	1,288,572	213,027	0	275,314	539,765	632,246	0	17,648,326	32,589	21,286,867	241,176	26,600	0	267,776	223,857	0	21,778,500
評価損益等計	657,028	1,288,572	213,027	0	275,314	539,765	632,246	0	17,648,326	32,589	21,286,867	241,176	26,600	0	267,776	223,857	0	21,778,500
当期経常増減額	△ 142,554,890	66,931,856	△ 143,252,129	△ 10,444,781	△ 111,070,139	△ 171,759,056	△ 71,083,992	0	46,249,753	534,207,306	△ 2,776,072	15,522,157	112,790,317	450,932	128,763,406	△ 63,263,811	0	62,723,523

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
2. 経常外増減の部																		
(1)経常外収益																		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用																		
固定資産除去損	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,399	0	57,399	0	0	57,399
経常外費用計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	57,399	0	57,399	0	0	57,400
当期経常外増減額	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 57,399	0	△ 57,399	0	0	△ 57,400
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,458,840	62,458,840	0	0	△ 62,458,840	△ 62,458,840	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 142,554,890	66,931,855	△ 143,252,129	△ 10,444,781	△ 111,070,139	△ 171,759,056	△ 71,083,992	0	46,249,753	596,666,146	59,682,767	15,522,157	112,732,918	△ 62,007,908	66,247,167	△ 63,263,811	0	62,666,123
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,251,900	19,251,900	0	0	19,251,900
当期一般正味財産増減額	△ 142,554,890	66,931,855	△ 143,252,129	△ 10,444,781	△ 111,070,139	△ 171,759,056	△ 71,083,992	0	46,249,753	596,666,146	59,682,767	15,522,157	112,732,918	△ 81,259,808	46,995,267	△ 63,263,811	0	43,414,223
一般正味財産期首残高	△ 278,383,163	1,753,753,750	△ 482,267,110	△ 21,690,577	△ 62,694,279	△ 344,875,939	△ 144,016,623	△ 95,296,841	362,065,496	2,909,688,031	3,596,282,745	427,661,098	436,232,647	△ 567,863,942	296,029,803	△ 518,004,134	0	3,374,308,414
一般正味財産期末残高	△ 420,938,053	1,820,685,605	△ 625,519,239	△ 32,135,358	△ 173,764,418	△ 516,634,995	△ 215,100,615	△ 95,296,841	408,315,249	3,506,354,177	3,655,965,512	443,183,255	548,965,565	△ 649,123,750	343,025,070	△ 581,267,945	0	3,417,722,637
II 指定正味財産増減の部																		
特定資産運用益	0	0	0	1,931,851	0	0	0	0	0	0	1,931,851	0	0	0	0	0	0	1,931,851
特定資産評価損益等	0	0	0	△ 1,200,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,200,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,200,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,931,851	0	0	0	0	0	0	△ 1,931,851	0	0	0	0	0	0	△ 1,931,851
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 1,200,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,200,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,200,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	138,607,960	0	0	0	0	0	0	138,607,960	0	0	0	0	0	0	138,607,960
指定正味財産期末残高	0	0	0	137,407,960	0	0	0	0	0	0	137,407,960	0	0	0	0	0	0	137,407,960
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 420,938,053	1,820,685,605	△ 625,519,239	105,272,602	△ 173,764,418	△ 516,634,995	△ 215,100,615	△ 95,296,841	408,315,249	3,506,354,177	3,793,373,472	443,183,255	548,965,565	△ 649,123,750	343,025,070	△ 581,267,945	0	3,555,130,597

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	62,666,123	△ 29,717,499	92,383,622
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	57,618,984	56,059,612	1,559,372
退職給付引当金の増減額	△ 16,178,895	6,735,435	△ 22,914,330
賞与引当金の増減額	△ 3,723,000	1,176,000	△ 4,899,000
貯蔵品の増減額	745,353	493,433	251,920
前払金の増減額	6,091,096	△ 4,693,639	10,784,735
未収金の増減額	△ 168,794,849	141,301,550	△ 310,096,399
仮払金の増減額	△ 304,304	106,223	△ 410,527
立替金の増減額	△ 5,612,278	△ 326,017	△ 5,286,261
仮受金の増減額	△ 591,489	1,043,455	△ 1,634,944
前受金の増減額	2,547,280	△ 2,904,295	5,451,575
未払金の増減額	245,541,132	△ 996,332,212	1,241,873,344
預り金の増減額	△ 885,818	1,091,277	△ 1,977,095
受入敷金保証金の増減額	△ 54,000	0	△ 54,000
固定資産除去損	1	2	△ 1
特定資産評価損益等	△ 20,578,500	△ 3,325,900	△ 17,252,600
指定正味財産からの振替額	△ 1,931,851	△ 1,968,328	36,477
小 計	93,888,862	△ 801,543,404	895,432,266
3. 法人税等の支払額	△ 35,059,400	△ 32,575,600	△ 2,483,800
4. 指定正味財産増加収入			
特定資産運用収入	731,851	2,056,328	△ 1,324,477
事業活動によるキャッシュ・フロー	122,227,436	△ 861,780,175	984,007,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	74,035,295	93,816,817	△ 19,781,522
貸付金回収収入	1,400,000	3,710,000	△ 2,310,000
投資活動収入計	75,435,295	97,526,817	△ 22,091,522
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 126,573,954	△ 131,511,893	4,937,939
固定資産取得支出	△ 62,172,968	△ 26,454,750	△ 35,718,218
貸付金支出	△ 1,000,000	△ 1,400,000	400,000
投資活動支出計	△ 189,746,922	△ 159,366,643	△ 30,380,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,311,627	△ 61,839,826	△ 52,471,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金の借入による収入	600,000,000	600,000,000	0
財務活動収入計	600,000,000	600,000,000	0
2. 財務活動支出			
短期借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
リース債務の返済による支出	△ 4,762,224	△ 4,661,580	△ 100,644
財務活動支出計	△ 604,762,224	△ 604,661,580	△ 100,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,762,224	△ 4,661,580	△ 100,644
IV 現金及び現金同等物の増減額	3,153,585	△ 928,281,581	931,435,166
V 現金及び現金同等物の期首残高	463,807,867	1,392,089,448	△ 928,281,581
VI 現金及び現金同等物の期末残高	466,961,452	463,807,867	3,153,585

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,518,458	53,200	100,000,000	899,571,658
定期預金	0	100,000,000	0	100,000,000
普通預金	1,481,542	0	53,200	1,428,342
小 計	1,001,000,000	100,053,200	100,053,200	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	49,254,486	885,954	388,950	49,751,490
秩父宮基金引当資産	138,607,960	0	1,200,000	137,407,960
減価償却引当資産	758,006,006	34,598,000	5,473,950	787,130,056
会館修繕引当資産	385,228,250	9,795,000	2,181,400	392,841,850
退職給付引当資産	482,057,227	66,460,000	78,313,895	470,203,332
会館建替準備引当資産	70,000,000	50,000,000	1,063,600	118,936,400
小 計	1,883,153,929	161,738,954	88,621,795	1,956,271,088
合 計	2,884,153,929	261,792,154	188,674,995	2,957,271,088

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	899,571,658	(0)	(899,571,658)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	1,428,342	(0)	(1,428,342)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	49,751,490	(0)	(49,751,490)	(0)
秩父宮基金引当資産	137,407,960	(137,407,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	787,130,056	(0)	(787,130,056)	(0)
会館修繕引当資産	392,841,850	(0)	(392,841,850)	(0)
退職給付引当資産	470,203,332	(0)	(0)	(470,203,332)
会館建替準備引当資産	118,936,400	(0)	(118,936,400)	(0)
小 計	1,956,271,088	(137,407,960)	(1,348,659,796)	(470,203,332)
合 計	2,957,271,088	(137,407,960)	(2,349,659,796)	(470,203,332)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	357,924,378	656,600,522
建物付属設備	169,426,918	75,780,920	93,645,998
車両運搬具	4,424,528	4,424,527	1
什器備品	182,537,616	164,861,065	17,676,551
土 地	252,458,700	0	252,458,700
リース資産	18,813,276	13,756,524	5,056,752
電話加入権	3,177,300	0	3,177,300
ソフトウェア	207,651,553	129,975,659	77,675,894
合 計	1,853,014,791	746,723,073	1,106,291,718

(注1) 什器備品のうち、使用不能なもの1件(取得価額303,590円、減価償却累計額303,589円、前期末帳簿価額1円)は除却されている。

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 お よ び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
関西国際空港(株)第4回社債	100,000,000	100,760,000	760,000
野村不動産リアルティ [®] 投資法人第4回無担保投資法人債	100,000,000	101,130,000	1,130,000
シティグループ・インク第16回円貨社債	99,987,458	100,640,000	652,542
第9回日本国債	99,584,200	107,150,000	7,565,800
ノムラヨーロッパ ファイナンス リバースフローター債	100,000,000	96,890,000	△ 3,110,000
SMBC日興証券(株) リバースフローター債	100,000,000	98,750,000	△ 1,250,000
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	104,664,900	4,664,900
トヨタ自動車(株)第11回無担保社債	100,000,000	100,030,000	30,000
ゴールドマンサックスグループ 為替連動ユーロ円建債	100,000,000	95,290,000	△ 4,710,000
合 計	899,571,658	905,304,900	5,733,242

8. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省	0	502,589,064	502,589,064	0	—
体育事業に関する 補助金	J K A	0	62,849,371	62,849,371	0	—
委託金						
国体における五輪女子種目 導入調査研究委託金	文部科学省	0	9,336,786	9,336,786	0	—
コーチング・イノベーション 推進事業委託金	文部科学省	0	3,704,459	3,704,459	0	—
スポーツを通じた地域 コミュニティ活性化促進 事業委託金	文部科学省	0	4,841,886	4,841,886	0	—
青少年国際交流推進事業 (日独指導者セミナー) 委託金	文部科学省	0	4,005,117	4,005,117	0	—
助成金						
日体協助成等 事業助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	39,192,000	39,192,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	1,248,103,000	1,248,103,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	10,000,000	10,000,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	22,500,000	22,500,000	0	—
三菱養和会 助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	1,500,000	1,500,000	0	—
合 計		0	1,939,321,683	1,939,321,683	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
秩父宮引当特定資産運用益の振替	1,931,851
合 計	1,931,851

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	<u>466,961,452</u>	現金預金勘定	<u>463,807,867</u>
現金および現金同等物	466,961,452	現金および現金同等物	463,807,867

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	47,935,000	44,212,000	47,935,000	0	44,212,000
退職給付引当金	500,642,711	56,690,000	72,868,895	0	484,463,816

(8) 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	675,660
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	51,233,600
		三井住友信託銀行渋谷駅前支店	同上	666,777
		三菱東京UFJ銀行渋谷支店	同上	381,462,256
		三井住友銀行本店	同上	781,374
		八千代銀行原宿支店	同上	1
	振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	12,141,784
	通知預金	三菱東京UFJ銀行渋谷支店	同上	20,000,000
			(現金預金計)	466,961,452
	貯蔵品	ヤマトシステム開発(株)	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	16,039,225
	未収金	一般財団法人スポーツ振興資金財団他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	471,794,247
		(株)NHK学園他	収益事業・公認スポーツ指導者登録協賛金他未収分として	9,793,100
		SMBC日興証券(株)他	基本財産・特定資産経過利息他未収分として	6,468,190
			(未収金計)	488,055,537
	前払金	(株)南江堂他	公益目的事業・次年度洋雑誌継続購入費他前払分として	814,341
		三井住友海上火災保険(株)他	運営管理業務・職員対象保険他前払分として	633,478
			(前払金計)	1,447,819
	仮払金	職員他	公益目的事業・出張経費他仮払分として	85,827
		ヤマトシステム開発(株)	収益事業・テキスト販売請求書用切手代仮払分として	2,624
		郵便事業(株)	運営管理業務・事務局使用郵券代他仮払分として	401,861
			(仮払金計)	490,312
	短期貸付金	職員分	職員貸付として	960,000
	立替金	総合型潮見地域スポーツクラブ他	公益目的事業・過年度スポーツ振興くじ助成金返還金他立替分として	5,928,089
		公益財団法人日本オリンピック委員会	運営管理業務・諸会議会場使用料立替分として	10,206
			(立替金計)	5,938,295
流動資産合計				979,892,640
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券		公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	899,571,658
		関西国際空港(株)第4回社債		100,000,000
		野村不動産オフィスファンド投資法人第4回無担保投資法人債		100,000,000
		シティグループ・インク第16回円貨社債		99,987,458

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	第9回日本国債		99,584,200
		ノムラヨーロッパファイナンス リバースフローター債		100,000,000
		SMB C 日興証券(株) リバースフローター債		100,000,000
		第38回地方公共団体金融機構債		100,000,000
		トヨタ自動車(株)第11回無担保 社債		100,000,000
		ゴールドマンサックスグループ 為替連動ユーロ円建債		100,000,000
	定期預金	三井住友銀行マルチコーラブル 特約付定期預金		100,000,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店		1,428,342
			(基本財産合計)	1,001,000,000
特定資産	諸基金引当 資産	第23回シティグループ・インク 円貨社債	運営管理業務用財産であり、運用益 を運営管理業務の財源に充当	49,751,490
		JPモルガンインターナショナル 円建債		20,860,000
		ドイツ復興金融公庫 日経平均株価指数リンク債		9,296,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		14,911,050
	秩父宮基金 引当資産	第23回シティグループ・インク 円貨社債	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	4,684,440
		八千代銀行「夢先生」応援定期 (普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店		137,407,960
		JPモルガンインターナショナル 円建債		83,440,000
		ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型)		50,000,000
	減価償却 引当資産	第158号利付商工債	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	3,967,960
		ゴールドマンサックスグループ ユーロ円債		787,130,056
		大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所)		37,184,000
		ドイツ銀行ロンドン支店 パワーリバースデュアル債		116,940,000
		みずほ証券(株) リバースフローター債		100,000,000
		ドイツ銀行ロンドン支店 クレジットリンク債(三井化学)		100,000,000
		ドイツ復興金融公庫 日経平均株価指数リンク債		99,220,000
		ノムラヨーロッパファイナンス 東証銀行業株価指数リンク債②		14,911,050
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		98,700,000
				22,995,006

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	会館修繕 引当資産	JPモルガンインターナショナル 円建債 クレディ・アグリコル クレジットリンク債（日本製紙） ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債① ノムラヨーロッパファイナンス 東証銀行業株価指数リンク債① (普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	392,841,850 46,480,000 100,720,000 107,980,000 49,055,000 88,606,850
	退職給付 引当資産	三井住友海上火災保険㈱ 積立いきいき生活傷害保険 三井住友海上火災保険㈱ G K ケガの保険 ドイツ銀行ロンドン支店 パワーリバースデュアル債 ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債② BNPパリバ・日経平均リンク債 (普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	職員退職給付用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	470,203,332 7,653,559 75,934,400 46,895,000 105,270,000 97,660,000 136,790,373
	会館建替準備 引当資産	ドイツ復興金融公庫 日経平均株価指数リンク債 ノムラヨーロッパファイナンス 東証銀行業株価指数リンク債① (通知預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店 (通知預金)みずほ銀行渋谷支店	会館建替用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	118,936,400 19,881,400 49,055,000 20,000,000 30,000,000
			(特定資産合計)	1,956,271,088
その他 固定資産	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンクリ ート造、地下3階、地上5階)	うち公益目的保有財産98.6% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.4%	656,600,522 647,408,117 9,192,405
	建物付属設備	岸記念体育会館内 空調設備他計30件	うち公益目的保有財産98.6% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.4%	93,645,998 92,334,962 1,311,036
	車両運搬具	岸記念体育会館内 自動車1台	運営管理目的の財源として保有する 財産	1 1
	什器備品	岸記念体育会館内 スポーツ情報システムネット ワーク機器他計52件	うち公益目的保有財産97.3% うち運営管理目的の財源として保有 する財産2.7%	17,676,551 17,198,262 478,289
	土地	岸記念体育会館用地 東京都渋谷区神南1丁目1番1号 4,203.785平米	うち公益目的保有財産98.6% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.4%	252,458,700 248,924,275 3,534,425

公益財団法人 日本体育協会

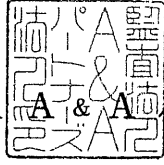
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	リース資産	岸記念体育会館内 事務局リースPC他計4件	うち公益目的保有財産64.0% うち運営管理目的の財源として保有する財産36.0%	5,056,752 3,236,169 1,820,583
	電話加入権	岸記念体育会館内 事務局電話機加入権計64回線	うち公益目的保有財産56.8% うち運営管理目的の財源として保有する財産43.2%	3,177,300 1,805,260 1,372,040
	ソフトウェア	岸記念体育会館内 公認スポーツ指導者登録管理システム他計17件	うち公益目的保有財産99.8% うち運営管理目的の財源として保有する財産0.2%	77,675,894 77,527,144 148,750
	長期貸付金	職員分	職員貸付として (その他固定資産合計)	1,910,000 1,108,201,718
固定資産合計				4,065,472,806
資産合計				5,045,365,446
(流動負債)	未払金	㈱読売広告社他 ㈱モメンタムジャパン他 渋谷税務署他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	672,782,634 78,988,571 120,478,444 872,249,649
	前受金	公認スポーツ指導者他 同上	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者養成講習会受講料他 前受分として 収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として (前受金計)	8,128,000 3,069,160 11,197,160
	預り金	公認スポーツ指導者 渋谷税務署他	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として 源泉徴収税他預り分として (預り金計)	1,146,380 48,555,884 49,702,264
	仮受金	公認スポーツ指導者他 同上 職員分	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者登録料他仮受分として 収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材他仮受分として 文房具個人購入仮受分として (仮受金計)	4,377,285 492,273 2,732 4,872,290
	未払法人税等	東京国税局他	未払法人税等として	21,810,900
	賞与引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	44,212,000
流動負債合計				1,004,044,263
(固定負債)	受入敷金保証金	㈱あすなる舎他	運営管理業務・受入敷金保証金として	376,362
	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	484,463,816
	長期未払金	日立キャピタル㈱他	事務局リースPC等リース資産使用料次々年度以降割賦分として	1,350,408
固定負債合計				486,190,586
負債合計				1,490,234,849
正味財産				3,555,130,597

独立監査人の監査報告書

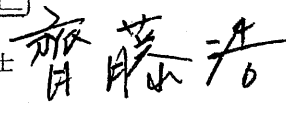
平成27年5月25日

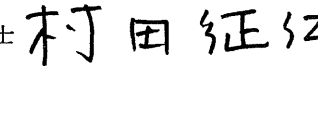
公益財団法人日本体育協会
会長 張 富士夫 殿

監査法人  パートナース

指定社員 公認会計士
業務執行社員

指定社員 公認会計士
業務執行社員






当監査法人は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本体育協会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本体育協会の平成27年3月31日現在の平成26年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本体育協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成 27 年 5 月 28 日

公益財団法人 日本体育協会
会 長 張 富 士 夫 殿

公益財団法人 日本体育協会

監 事 中 村 正 彦 

監 事 村 田 芳 子 

私たち監事は、公益財団法人日本体育協会の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1)事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2)理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

